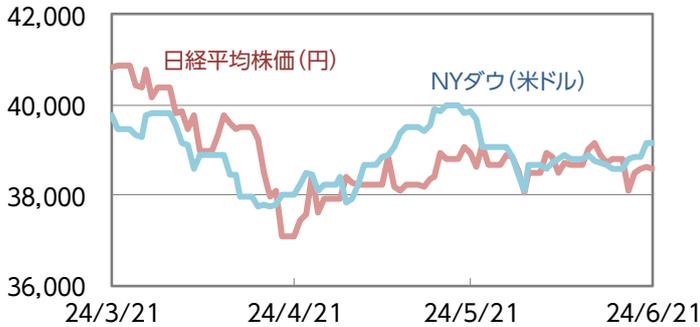


■先週の市場の動き

NYダウは反発。米小売売上高の下振れなどを受けて、米景気減速が懸念された。長期金利が下落した場面で、ハイテク株が上昇、ナスダック総合指数は一時最高値を更新した。週後半は、連日上昇していた半導体株の利益確定売りにより上値が重い展開。一方、出遅れていた景気敏感株などが買われた。

■株式市場



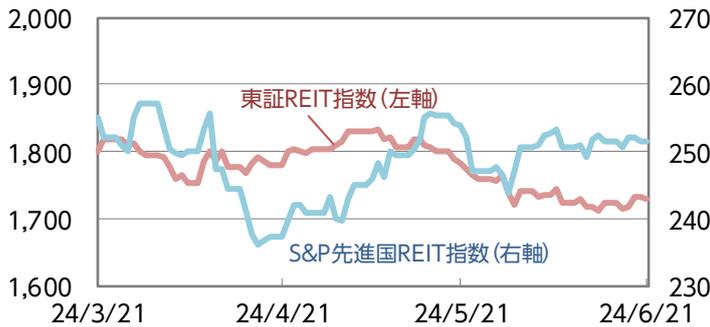
日経平均株価は反落。仏政治情勢や米景気後退への警戒感から売りが先行。その後は、押し目買いや、米ハイテク株高が支えとなり下げ幅を縮小。

■債券市場



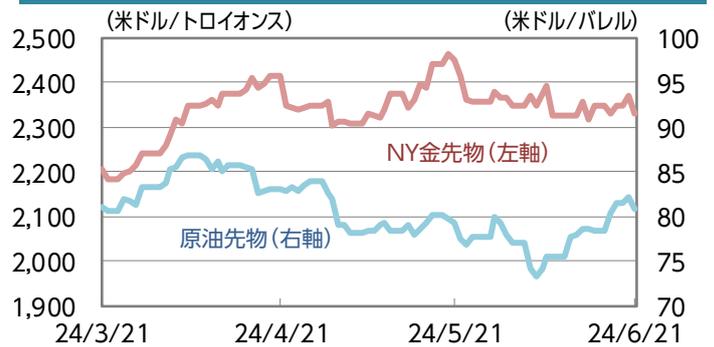
日本10年国債利回りは上昇。国債発行の年限を短期化するとの報道や、米長期金利上昇で売られた。米国10年国債利回りは上昇。米景気の底堅さや、FRB（米連邦準備理事会）高官が利下げに慎重な発言をしたことなどが意識された。

■REIT市場



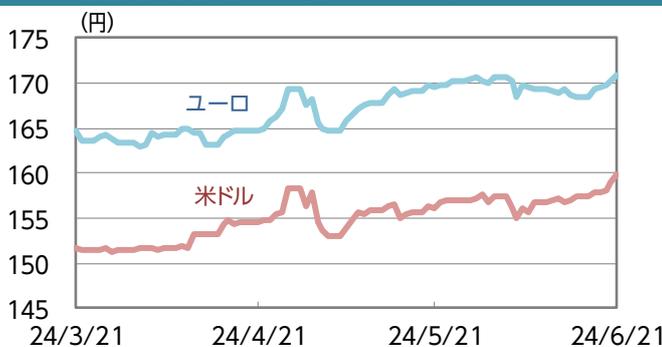
国内は7週ぶりの上昇。国内株式が上昇した場面でREITにも買いが入った。海外は4週ぶりの下落。

■コモディティ市場



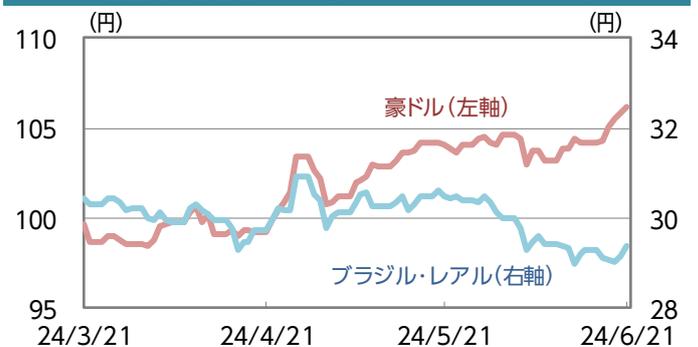
原油は続伸。前週に燃料需要予想が上方修正され、需要が伸びるとの見方などから買われた。金は反落。円安・米ドル高の進行や、米長期金利の上昇から売られた。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。円の先安観に加えて、日米の金利差が拡大した場面で円安・米ドル高が加速。160円に迫る展開。ユーロ/円は反発。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は続伸。ブラジル・リアル/円は5週ぶりの上昇。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		6/21	1週間	1か月			3か月	6/21	1週間	1か月	3か月
株式関連	日経平均株価	38,596.47	▲0.56%	▲0.90%	▲5.44%	為替レート (対円)	米ドル	159.80	1.52%	2.32%	5.40%
	TOPIX	2,724.69	▲0.80%	▲1.27%	▲2.56%		ユーロ	170.77	1.39%	0.74%	3.71%
	JPX日経インデックス400	24,927.54	▲0.81%	▲1.08%	▲1.51%		英ポンド	202.06	1.23%	1.80%	5.28%
	米国 NYダウ	39,150.33	1.45%	▲1.81%	▲1.59%		豪ドル	106.14	1.94%	1.96%	6.55%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,464.62	0.61%	2.69%	4.26%		カナダ・ドル	116.58	1.70%	1.92%	4.02%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	9,669.32	2.04%	5.22%	10.14%		ノルウェー・クローネ	15.11	2.48%	3.24%	6.31%
	米国 ナスダック総合指数	17,689.36	0.00%	5.09%	7.85%		ブラジル・リアル	29.37	0.29%	▲3.70%	▲3.54%
	英国 FTSE100	8,237.72	1.12%	▲2.12%	4.51%		香港ドル	20.47	1.60%	2.30%	5.60%
	ドイツ DAX	18,163.52	0.90%	▲3.01%	▲0.09%		シンガポール・ドル	117.94	1.44%	1.76%	4.54%
	香港 ハンセン指数	18,028.52	0.48%	▲6.20%	6.91%		中国・人民元	21.97	1.35%	1.79%	4.28%
	中国 上海総合	2,998.14	▲1.14%	▲5.06%	▲2.57%		インド・ルピー	1.91	1.47%	1.89%	4.68%
	インド S&P BSEセンセックス指数	77,209.90	0.28%	4.40%	6.29%		インドネシア・ルピア	0.97	1.31%	▲0.41%	0.38%
	ブラジル ボベスパ	121,341.13	1.40%	▲4.76%	▲5.32%		トルコ・リラ	4.86	1.24%	0.25%	2.98%
	日本10年国債利回り	0.970%	0.035	▲0.010	0.230		南アフリカ・ランド	8.90	3.87%	2.98%	10.40%
	米国10年国債利回り	4.255%	0.034	▲0.157	▲0.011		メキシコ・ペソ	8.82	3.51%	▲6.01%	▲2.58%
ドイツ10年国債利回り	2.412%	0.052	▲0.087	0.007							
米国ハイイールド債券	500.28	0.27%	0.56%	1.27%							
その他	東証REIT指数	1,728.40	0.32%	▲3.02%	▲4.02%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	251.46	▲0.06%	▲0.90%	▲1.37%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	176.93	▲2.04%	▲11.70%	▲10.27%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	254.29	▲0.56%	▲3.51%	▲5.41%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	101.73	▲0.70%	▲4.92%	2.29%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
NY金先物	2,331.20	▲0.76%	▲4.81%	5.65%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし						
原油先物	80.73	2.91%	1.85%	▲0.42%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格						
					※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)						
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比▲2.9%。3カ月ぶりのマイナス。前月の反動減も。製造業は同▲11.3%。
貿易統計(5月)	赤字額は1兆2,213億円。輸出は前年同月比+13.5%。輸入は同+9.5%。
訪日外客数(5月)	5月は304万人。前年同月比+60.1%。2019年同月比は+9.6%
全国消費者物価指数(5月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.5%。3カ月ぶりに伸びは拡大。電気代が上昇。

<米国>

小売売上高(5月)	前月比+0.1%。市場予想を下回る。4月分は▲0.2%に下方修正。
鉱工業生産指数(5月)	製造業は前月比+0.9%。市場予想を上回る。前年同月比は+0.1%。
住宅着工件数(5月)	前月比▲5.5%、年率換算127万戸。先行指標となる許可件数は同▲3.8%。
中古住宅販売件数(5月)	前月比▲0.7%、年率換算411万戸。住宅価格高騰、住宅ローン金利高止まりが悪影響。
製造業PMI(購買担当者指数)(6月)	前月から+0.4ポイントの51.7。サービス業と併せた総合指数は2年2カ月ぶりの高水準。

<欧州>

英国消費者物価指数(5月)	前年同月比+2.0%に伸びは縮小。食品、エネルギーなど除くコア指数は同+3.5%。
ユーロ圏総合PMI(6月)	前月から▲1.4ポイントの52.2。製造業、サービス業ともに予想外の低下。

<中国>

工業生産指数(5月)	前年同月比+5.6%。4月(+6.7%)から伸びは縮小。市場予想を下回る。
小売売上高(5月)	前年同月比+3.7%。4月から伸びは加速。市場予想を上回る。
固定資産投資(1-5月)	前年同期比+4.0%。1-4月から伸びは縮小。市場予想を下回る。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
6/24	日銀金融政策決定会合の主な意見(6/13-14開催分)
6/24	全国百貨店売上高(5月)
6/28	東京都都区消費者物価指数(6月)
6/28	鉱工業生産指数(5月)
6/28	完全失業率(5月)

【海外】

日付	イベント
6/24	ドイツIfo企業景況感指数(6月)
6/25	米消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)
6/26	米新築住宅販売件数(5月)
6/27	米耐久財受注額(5月)
6/28	米個人消費支出デフレーター(5月)
6/30	中国製造業PMI(6月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。